



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日
東

上場会社名 日産東京販売ホールディングス株式会社 上場取引所
コード番号 8291 URL <https://www.nissan-tokyo-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹林 彰
問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報・IR部 主管 (氏名) 吉田 明生 (TEL) 03-5496-5234
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	35,647	11.8	1,827	68.4	1,819	69.5	1,434	99.0
2023年3月期第1四半期	31,882	△10.9	1,085	102.7	1,073	85.9	720	127.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 955百万円(70.0%) 2023年3月期第1四半期 562百万円(△42.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	21	62	—	—
2023年3月期第1四半期	10	88	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	86,108	51,242	57.5
2023年3月期	87,201	51,010	56.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 49,477百万円 2023年3月期 49,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	—
2024年3月期	—	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	150,000	9.0	6,000	△6.2	5,700	△6.4	3,300	1.2	49	73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	66,635,063株	2023年3月期	66,635,063株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	274,024株	2023年3月期	274,024株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	66,361,039株	2023年3月期1Q	66,268,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における新車登録台数は、半導体不足等による車両供給不足が徐々に解消しつつあり、全国では前年比20.3%増、当社グループのマーケットである東京都内は同24.0%増となりました。

このような状況の中、当社グループでは電動車（EV・e-POWER車）を中心に新車の登録台数が伸長し、前年比19.0%増となっております。

業績に反映している当社グループの新車販売台数は前年並みとなりましたが、電動車中心の販売により販売単価が向上した結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は35,647百万円（前年同四半期比3,765百万円増、11.8%増）で増収となりました。利益につきましては過去最高益となり、営業利益は1,827百万円（前年同四半期比741百万円増、68.4%増）、経常利益は1,819百万円（前年同四半期比746百万円増、69.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1,434百万円（前年同四半期比714百万円増、99.0%増）と大幅増益となりました。

当社グループは、自動車関連事業および情報システム関連事業を主な事業として展開しており、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 自動車関連事業

引き続きお客さまから高い評価をいただいている軽自動車EVのサクラ、e-POWER車のノート・ノートオーラ・エクストレイルに加えて、新型セレナのe-POWER車も発売となり、多くの受注をいただいております。

当社グループではこのような商品力を背景にEV販売台数累計1万台超の「電動化リーダー」としての強みに加え、個人リース（25年以上の販売により保有台数1万台超）の拡販により電動車を中心に受注台数と収益の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は33,967百万円（前年同四半期比3,401百万円増、11.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,003百万円（前年同四半期比756百万円増、60.6%増）と過去最高益となりました。

② 情報システム関連事業

IT投資が活発となってきた中、マネージドサービス事業が堅調に推移した結果、売上高は1,581百万円（前年同四半期比359百万円増、29.4%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（前年同四半期比10百万円増、23.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は86,108百万円（前連結会計年度比1,093百万円減、1.3%減）となりました。主な内容は、商品が1,293百万円、有形固定資産が666百万円、投資有価証券が691百万円増加し、現金及び預金が914百万円、受取手形及び売掛金が1,929百万円、その他流動資産が485百万円、繰延税金資産が485百万円減少しております。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は34,866百万円（前連結会計年度比1,325百万円減、3.7%減）となりました。主な内容は、その他流動負債が2,019百万円、退職給付に係る負債が845百万円増加し、買掛金が1,568百万円、未払法人税等が1,508百万円、賞与引当金が782百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が450百万円減少しております。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は51,242百万円（前連結会計年度比232百万円増、0.5%増）となりました。主な内容は、配当金の支払がありました親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が769百万円増加し、退職給付に係る調整累計額の減少などによりその他の包括利益累計額が490百万円、非支配株主持分が46百万円減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、2023年8月9日付で公表いたしました「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、キャノンマーケティングジャパン株式会社による東京日産コンピュータシステム株式会社の普通株式に対する公開買付けが成立し、当社が保有する東京日産コンピュータシステム株式会社の普通株式3,390,000株のすべてを売却した場合、関係会社株式売却益3,600百万円（概算）を特別利益として計上する見込みであります。

なお、本件を踏まえた連結業績予想については、他の要因も含め現在精査中であり、2024年3月期第2四半期決算の発表時に公表を予定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,116	17,201
受取手形及び売掛金	5,615	3,685
商品	12,728	14,021
仕掛品	398	456
貯蔵品	34	39
その他	2,724	2,239
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	39,606	37,634
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,932	6,942
リース資産（純額）	4,147	4,188
土地	23,500	23,500
その他（純額）	5,322	5,937
有形固定資産合計	39,902	40,569
無形固定資産		
のれん	722	700
その他	317	364
無形固定資産合計	1,040	1,064
投資その他の資産		
投資有価証券	4,402	5,093
繰延税金資産	1,086	600
その他	1,914	1,897
関係会社投資等損失引当金	△679	△679
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	6,652	6,839
固定資産合計	47,594	48,473
資産合計	87,201	86,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,645	11,077
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,650
リース債務	311	305
未払法人税等	1,561	53
賞与引当金	1,410	628
その他	10,224	12,243
流動負債合計	27,954	25,958
固定負債		
長期借入金	1,500	1,200
リース債務	4,055	4,102
繰延税金負債	169	211
役員退職慰労引当金	63	74
退職給付に係る負債	1,932	2,777
資産除去債務	335	361
その他	180	180
固定負債合計	8,237	8,907
負債合計	36,191	34,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	248	248
利益剰余金	31,382	32,151
自己株式	△74	△74
株主資本合計	45,307	46,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,774	2,252
退職給付に係る調整累計額	2,116	1,148
その他の包括利益累計額合計	3,891	3,400
非支配株主持分	1,811	1,764
純資産合計	51,010	51,242
負債純資産合計	87,201	86,108

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	31,882	35,647
売上原価	24,335	27,149
売上総利益	7,546	8,497
販売費及び一般管理費	6,461	6,670
営業利益	1,085	1,827
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	49	68
受取手数料	59	87
雑収入	14	22
営業外収益合計	124	177
営業外費用		
支払利息	28	24
支払手数料	69	71
設備貸借費用	33	36
雑損失	5	52
営業外費用合計	136	185
経常利益	1,073	1,819
特別利益		
退職給付制度改定益	—	496
助成金収入	1	—
特別利益合計	1	496
特別損失		
固定資産除売却損	11	26
新型コロナウイルス対応による損失	1	—
特別損失合計	12	26
税金等調整前四半期純利益	1,061	2,290
法人税、住民税及び事業税	20	18
法人税等調整額	306	827
法人税等合計	327	845
四半期純利益	734	1,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	720	1,434

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	734	1,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	479
退職給付に係る調整額	△51	△967
その他の包括利益合計	△171	△488
四半期包括利益	562	955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	546	944
非支配株主に係る四半期包括利益	15	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

一部の連結子会社は、2023年4月1日より確定給付型企业年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第2号 2007年2月7日改正)を適用しております。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間において退職給付制度改定益496百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	16,608	—	16,608	—	16,608
中古車	5,240	—	5,240	—	5,240
整備	7,012	—	7,012	—	7,012
その他	1,704	1,222	2,926	—	2,926
顧客との契約から生じる収益	30,566	1,222	31,788	—	31,788
その他の収益	—	—	—	94	94
外部顧客への売上高	30,566	1,222	31,788	94	31,882
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	111	113	—	113
計	30,567	1,333	31,901	94	31,995
セグメント利益	1,246	42	1,289	41	1,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,289
「その他」の区分の利益	41
全社費用(注)	△245
四半期連結損益計算書の営業利益	1,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
新車	19,820	—	19,820	—	19,820
中古車	5,080	—	5,080	—	5,080
整備	7,119	—	7,119	—	7,119
その他	1,947	1,581	3,528	—	3,528
顧客との契約から生じる収益	33,967	1,581	35,549	—	35,549
その他の収益	—	—	—	98	98
外部顧客への売上高	33,967	1,581	35,549	98	35,647
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	103	104	—	104
計	33,968	1,684	35,653	98	35,751
セグメント利益	2,003	52	2,055	40	2,096

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,055
「その他」の区分の利益	40
全社費用（注）	△269
四半期連結損益計算書の営業利益	1,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(重要な後発事象)

(当社子会社株式に対する公開買付けへの応募)

当社は、2023年8月9日、取締役会において、キャノンマーケティングジャパン株式会社（以下、「キャノンマーケティングジャパン」という）との間で、キャノンマーケティングジャパンが実施する当社連結子会社である東京日産コンピュータシステム株式会社（以下、「東京日産コンピュータシステム」という）を非公開化するための取引の一環として行う東京日産コンピュータシステムの普通株式に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という）に当社が保有する東京日産コンピュータシステムの普通株式の全てを応募する旨の契約（以下、「本応募契約」という）を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結いたしました。本公開買付けの成立後、東京日産コンピュータシステムは当社の連結子会社から外れる予定です。

なお、本件の詳細につきましては、本日公表の「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結および特別利益の計上見込みに関するお知らせ」をご参照ください。